

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	平成27年6月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	603,742		586,899	
うち、資本金及び資本剰余金の額	219,039		219,039	
うち、利益剰余金の額	385,501		373,930	
うち、自己株式の額(△)	308		295	
うち、社外流出予定額(△)	490		5,774	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,614		1,635	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	1,614		1,635	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,925		11,803	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	53		55	
うち、適格引当金コア資本算入額	9,872		11,747	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,371		9,371	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	112,500		117,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,246		30,246	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	40		41	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	767,441		757,498	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	112,207	5,476	114,527	5,582
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	110,838	-	113,131	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,369	5,476	1,395	5,582
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	296	1,185	652	2,608
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	平成27年6月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	4,360	17,442	4,319	17,278
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	317	1,271
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	317	1,271
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	116,864		119,816	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	650,576		637,681	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	6,281,166		6,310,877	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	85,444		99,548	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	5,476		5,582	
うち、繰延税金資産	1,185		3,880	
うち、退職給付に係る資産	17,442		17,278	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,254		△ 2,200	
うち、上記以外に該当するものの額	63,594		75,007	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	325,520		325,520	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	平成27年6月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	6,606,686		6,636,398	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(二))	9.84 %		9.60 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	平成27年6月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	460,683		443,435	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917		142,917	
うち、利益剰余金の額	317,766		308,806	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		8,287	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,219		1,245	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	1,219		1,245	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,259		6,835	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	53		55	
うち、適格引当金コア資本算入額	5,205		6,779	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	87,500		87,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,246		30,246	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	40		41	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	584,950		569,305	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,137	4,550	1,158	4,635
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,137	4,550	1,158	4,635
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1	5	197	788
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	平成27年6月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	2,902	11,608	2,873	11,492
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33,992	-	41,341	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	8,626	514	10,356	572
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	8,626	514	10,356	572
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	188	265
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	123	6
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	64	258
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	46,659		56,115	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	538,290		513,189	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,031,775		5,036,196	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	113,521		127,607	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,550		4,635	
うち、繰延税金資産	5		1,046	
うち、退職給付に係る資産	11,608		11,492	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,174		△ 2,121	
うち、上記以外に該当するものの額	99,531		112,553	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	246,248		246,248	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	平成27年6月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	5,278,023		5,282,444	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(二))	10.19 %		9.71 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成27年6月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	444,834		428,247	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810		142,810	
うち、利益剰余金の額	302,024		293,724	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		8,287	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	87,500		87,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,246		30,246	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	562,581		545,994	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,087	4,349	1,109	4,437
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,087	4,349	1,109	4,437
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	173	695
適格引当金不足額	5,483	-	3,997	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	1,719	6,878	1,665	6,661
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	36,082	-	42,892	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成27年6月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	9,157	546	10,873	600
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	9,157	546	10,873	600
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	53,529		60,711	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	509,051		485,282	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	4,853,254		4,864,973	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	99,791		115,973	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,349		4,437	
うち、繰延税金資産	-		695	
うち、前払年金費用	6,878		6,661	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,174		△ 2,121	
うち、上記以外に該当するものの額	90,737		106,301	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	223,447		223,447	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,076,702		5,088,421	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.02 %		9.53 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的內部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第1四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成27年6月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	75,141		73,629	
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694		67,694	
うち、利益剰余金の額	7,447		11,344	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		5,409	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,041		9,228	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,041		9,228	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	935		935	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	85,118		83,793	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	93	374	94	379
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	93	374	94	379
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	89	356	174	696
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	435	1,741	427	1,710
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第1四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成27年6月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	618		696	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	84,500		83,096	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	787,174		799,914	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,144		3,594	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	374		379	
うち、繰延税金資産	356		696	
うち、前払年金費用	1,741		1,710	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 75		△ 75	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 252		882	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,368		34,368	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	821,543		834,282	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.28 %		9.96 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第1四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成27年6月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	84,075		82,358	
うち、資本金及び資本剰余金の額	73,756		73,756	
うち、利益剰余金の額	10,319		24,271	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		15,669	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,150		11,665	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,150		11,665	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		4,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,862		7,867	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	103,088		106,390	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	116	467	118	474
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	116	467	118	474
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	121	484	114	459
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	627	2,511	630	2,520
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第1四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成27年6月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	494	1,978	752	3,008
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	494	1,978	752	3,008
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,360		1,615	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	101,727		104,775	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,082,786		1,094,909	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	24,913		25,939	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	467		474	
うち、繰延税金資産	2,462		3,468	
うち、前払年金費用	2,511		2,520	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	19,472		19,476	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	53,240		53,240	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,136,027		1,148,149	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.95 %		9.12 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。